

兵庫県提案：観光庁

項目	道府県の説明	各府省庁の見解
全国の中で「なぜそこか」について地域特性と機関のミッションとの関連(他県民からも理解されるものかの観点)	<p>① 兵庫県は多様で全国の観光施策のモデルとなりうる 兵庫県は、広大な県土に多様性を有するなど日本の縮図であり、日本全体を俯瞰した観光振興施策のモデルとして活用可能。世界に誇る多種多様な観光資源もあるとともに、観光振興に対する民意も高いため現場の声・課題の引き上げが容易。</p> <p>② 全国へ航空網、新幹線で短時間で行き来が可能 大阪国際空港、神戸空港、新幹線新神戸駅の利用で、全国都道府県からの所要時間も東京と大差はない。このような交通網があり、利用可能便数も多い兵庫、神戸は東京圏以外では理想的な場所。</p> <p>③ 広域的な連携組織やDMOなど観光推進体制が充実 関西では広域的な観光行政を担う関西広域連合、官民連携組織である関西地域振興財団、また、中四国の連携組織である瀬戸内ブランド連合など、全国でも先進的な観光の推進体制が整った地域である。</p>	<p>○ 観光庁は、特定の地域にとどまることなく、全国津々浦々に内外の観光客を呼び込んで、交流人口を拡大し、地域経済の活性化や雇用の創出等を全国各地で実現する上で中心的役割を果たすことが求められている。このため、特定地域における波及効果を追求することはもちろん、特定地域の資源のみを背景・モデルとした施策立案を行うことは適切でない。</p>
東京から移転しそこで政策の企画立案をすることによる国全体にとってのメリット・デメリット(現在及び将来の政策への付加価値・影響等の観点)	<p>① 地方創生のシンボルとなり全国各地の観光面の地方創生を加速 観光の主役は各地方である。そうしたなか、観光庁が兵庫・神戸に移転し、地方の実情を踏まえた施策を展開することで、全国の各地方の観光施策を一層活発化。</p> <p>② 関西全体で観光庁立地をバックアップ 日本の世界文化遺産の1/3が立地する関西。関西では広域観光に関する全国モデル的取組も進めており、関西国際観光推進本部(仮称)も設立予定であるなどポテンシャルがある。JNTOの誘致を図る京都をはじめ、関西広域連合としても観光庁の兵庫・神戸での施策展開を全面的に連携しながらバックアップ。</p> <p>③ ゴールデンルート外に立地することで地方の課題の入手が容易に 訪日外国人観光客は、東京～京都～大阪のいわゆるゴールデンルートに集中。観光客や観光産業のニーズ、受入環境の整備など、現場の課題が入手しやすい立地となる。</p>	<p>① 観光庁は、観光立国の実現に向けて、「観光立国推進関係会議」(主宰:内閣総理大臣)及び「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」(議長:内閣総理大臣)における検討・調整をはじめ、国会、総理官邸、関係行政機関及び民間企業等と直接対面が求められるハイレベルかつ密接な折衝・緊急的な要請への対応を日常的に行っており、東京圏から遠隔の地に移転しての対応では業務遂行が困難である。</p> <p>② 加えて、国会質問対応、議員レク、議連等政党主催会議対応、各国在京大使館との渉外業務、災害対応、各種会議等への対応も頻繁に行っているところであり、東京圏から遠隔の地での対応では業務遂行が困難である。</p> <p>③ また、観光庁が、制度設計などに向けて現場の課題やニーズを把握する際は、広く地域を問わず多様な見解を求めてヒアリングを行う必要があり、特定の現場に近いことは、課題やニーズの把握に十分とは言えない。</p>
政策執行面における効率性(機関の機能の維持・向上可能性、組織・費用の肥大化の抑制等の観点)	<p>① 国際会議場などMICE機能が充実 関西は、豊富な文化観光資源、関西国際空港等の充実したアクセス環境、大規模会議場の立地など、MICE開催に関するポテンシャルの高い地域。このような地域への観光庁の立地により、効果的なMICE誘致施策の展開が可能</p> <p>② 快適で安価な生活、オフィス環境 東京に比べて安価な家賃や広い居住スペース。</p> <p>③ 霞ヶ関、永田町との利便性 国会対応、大臣協議、他省庁との連携などの観点から、東京との利便性は重要。新神戸始発の新幹線に乗れば東京駅着8時53分着。飛行機は大阪国際空港と神戸空港併せて、羽田便は一日40便。また、東京分室の設置、ICTを活用した情報共有により、対応は容易。</p>	<p>① 観光庁は、上述の業務への対応を文字通り全職員が日夜一丸となって行っているところであり、一部組織を東京分室として、東京圏から遠隔の地に移転しての対応では、業務遂行が困難である。</p> <p>② 国会・総理官邸への対応や東京に位置する関係機関との対面での打ち合わせについては、ICTの活用等では対応が困難なハイレベルかつ密接な折衝を要する事案が大半を占めるため、仮に兵庫県に移転した場合、東京への出張旅費や人件費等の増加が予想され、所要経費の肥大化は免れない。さらには、東京圏から離れることで各方面からの緊急的な要請への対応が遅れ、観光立国の実現に向けて支障が生ずる。</p>
その他	<p>① さらに、首都直下型地震が今後30年以内に70%の確率で発生することが想定されており、危機管理の面からも国土の複眼構造の構築こそが、国家構造のあるべき姿であると認識</p> <p>② 神戸市内の空きオフィス等の斡旋</p> <p>③ 職員の子弟の教育に関しても神戸周辺には、灘、甲陽など全国的にも有名な中高一貫校があるなど高い教育水準を誇る。</p>	